都道府県名 鹿児島県

1 産地パワーアップ計画

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議 整理 会名 番号 地区名	対象作物	成取組內容	文果目標 年度	現状	面積 生産量、出荷量、スは処位 理量	年度位	目標	面積	生産 量、出 荷量、 又は処 単 理量 位	実績	面積 生産量、出荷量、 以 スは処 単位	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができる こと。) 1	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
東串良 町農業 再生協 議会	だいこん	大根収穫機により収穫作業を機械化し、管理作業者力化により生産コストの10%以上の削減に取り 組む。併せて表し、 及び経営安定を図る。	コストの 以上の削減 29	97, 930 千円	102.48 ha 総生産 量 5124	t 2	85, 843 千円	110.00	総生産 量 5500 t 2	83, 006 千円	149.5 ha 総生産 量 t 7485	かごしまの農林水産物認 証制度の認証に係る資料 等に基づき、生産コスト を算出し比較検証を行 う。	123. 5	収穫作業の機械化や人的作業の 効率化、シーダーテーブの導入・ 自社作業により生産コストは十分 に低減されている。	収 使 機 の リー 人 导 人 に よ り 、 収 慢 作	

(2)販売	額又は所	导額の10%以上の)増加																											
				成果目標	現状					D.#8						# #						地域(県)	(は国)の							
地域協議 整理	地区	名 対象作物	取組内容		現状	面積	生産量	価格(則	反 生産コ	目標	面積	生産量	価格	F(販 生	主産コ	実績	面積	生産量	価相	(販 生産コ	事業	実	目標年	補	正係数	価格補正	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができる	達成率	地域協議会等の評価	都道府県の評価 備考
会名 番号					年度	単	又は出 荷量	—— 売単価 単		年 度		型 又は出 荷量	売単	(価) 単	スト 年 度			又は出 荷量	売単	価) スト 「	ー 施前 度		度	単		後の実績	د ځ ځ ځ ځ ځ	(%)		
					~	位	L	位	位位位				位	位	位		1	位	位		位	位		位						
長島町 農業事 生協議 会	長島東西区	^{頂地} (ばれいしょ	ばれいしょ生産安定と産地維持拡大 10 10 a 3 と 10 10 a 2 に 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	販売額の10%以上の増加	28 1.704.49	9 525 _{ha}	11,013	t 155	PJ /kg	2 2,003,12	550	ha 12, 680	t 15	58 円 /kg	2	3, 556, 583 千円	550 _ř	ha 12, 985	t 2	4 P /kg	19€	6 円 /kg	162	円 1 /kg 1	1. 210	·, 305, 047 千円	●集商業者であるエグチ ベジフル株式会社の年度 別販売業績により核証 ●納品書等出荷管理帳票 から販売額を把握し評価	870. 9	気象条件が良好で2週間程度収 援時期が前進化したことから、出 荷時期も早まり市場単価が例年に 比べ非常に良かった。 また、目標とする面積が5501向 に対して、きつまいもからの転向 により早率はいしょの作面積が が増加したことで実績値が達成で きた。	さ、尚早畑で取りされたことが
志布志 市農業 再生会 議会	志布志r 有明	ī 	もからばれいしょへの転換 輸出向け荒茶加工施設の 整備、製茶品質及び処理 能力向上に伴う施設を 備、高収益栽培体系への導 入等	販売額の10%以上の増加	27	365. 4 ha	1, 857. 3	t 752	H // kg	2 437 千円/10a	387. 9	ha 1953.3	t 86	69 PH / kg	2	525 千円/10a	450. 7	ha 2, 830. () t 8	6 PH // kg							平成32年度の生産実績で 検証する。	258.8	荷量、価格共に目標を達成しているが、個別に目標を達成していない取組主体があった。目標未達者	
大崎町 農業再 生協議 会	大崎南部	だいこん 葉ねぎ	だいこん産地形成の推進。 案和ぎ産地の推進 (銀本) 実和ぎ産地の推進 (別収益性の低い作物(倒からだいこんへの出自転) 快、業和の取組 (②省力化機械の導入による規模拡大 (3県産物処理加工施設の導入		571, 778, 3 7 円	30 155 ha	7, 520	t 76	H / kg	789, 200, 0 2	0 209	ha 9,702	t 81	.3 F _{kg}	2	775, 884, 14 5 円	191 բ	ha 10, 930. £	5 t 70	9 PH // kg	76	円 / kg	70. 98	F9 / 1	l. 071 ⁸	30, 971, 91 9円	販売額及び栽培面積実績 と目標値を比較し、核証 対策 571,778,307円 155ha	119. 2	計画どおり目標達成できた。	計画どおり作付けを行うことが でき、生産量も目標を上回ったこ とから、成果目標を達成できた。
東串良 町農業 再選生協 議会	東串良	たまねぎ	たまねぎの管理作業を機 械化し、作業効率を等上 げ、土づくり、質向上を呼び 板底によるに対し、所向上及が反攻で関で、現状を進め、面 積増加を図る。	販売額の10%以上の増加	29 236, 000 円/10a	0.85 ha	a 37, 665	kg 800	円 (税 別) /ケ- ス (15 kg)	2 260,777 円/10a	9. 0	ha 440. 062. 5	kg 80	円 (税 別) /ケー ス (15 kg)	2	118, 224 円/10a	4. 35	ha 78, 560	kg 9	円 (税 別) /ケー ス (15 kg)	72	P /kg	61	円 1	1. 180	139, 504 円/10a	10 a 当りの販売額については、集出荷記録及び販売額から算出し、現状値と比較検証を行う。	-389. 5	販売単価は高いが、収穫量・ 増売の低さが原因となり目標建成 有量の低さが原因となり目標建成 には至って材についても、 作智が大きく国業務用報音の成 等要減とり加入技能が現である。 病害防止中生の経種に転換しまり加大が難しい状況である。 病害防止中生の経種に駆使しま果田出荷 を行うに廃棄を抑え、高単価出荷 を行うに、 とである。といるでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	音は破壊のリーへ等人である。 が、作付面積や単収が計画通り確保できなかったため、成果目標を 達成できなかった。 県では、目標達成に向け、関係
鹿児島 栗県農 再生協 議会	曾於肝属	ごぼう	〇ごぼう産地の形成の推進 進①ごぼうの周年出荷に向けての産地拡大 ②集出荷が制の整備による安定的な計画出荷の確立	販売額の10%以上の増加	587, 340, (27 0 円	00 144.9 ha	1107. 3	t 530	P3 // kg	882, 662, C 2	0 216	ha 1665.4	t 53	30 円 / kg	2	726, 679, 98 5 円	171. 4 h	ha 1298.9	t 5.	-1 P7 / kg	266	6 円/kg	275	FF C). 967	D2, 124, 29 2 円	販売実績と目標値を比較 し、検証する。	38. 9	化による作付面積の減少や、天候 不順等による生育不良で、単収や 商品率が低かったことにより、出 荷量が目標に達しなかったためで ある。 整備した集出荷施設や冷蔵保管	貯蔵施設や選果施設の整備を 行ったが、実候不順等による生育 不良で、単収や商品率が低かった ことにより、出荷量が目標に達し なかったため、成果目標は達成で きなかった。 果では、目標達成に向け、関係 機関・団体と連携して産地での適 正管理を含めた栽培技術向上を支 提する。

				成果目標	現状						目標							実績							(県又は 各(販売)								
地域協議 整理会名 番兒		i 対象作物	取組内容	年度	F E	面積	生産 又は 荷量 位	±	価格(販 売単価)		#	面積	又I	金量 は出 単位	価格(販売単価) 売単価)	生産コ スト 単 位	年度位	大根	面積	生産! 又は! 荷量 位	1 3	価格(販売単価) 単位	単	事業実 施前年 度	B	標年度 単位	補正係数	価格補正 後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができる こと。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
德之島。 四百年 一百年 一百年 一百年 一百年 一百年 一百年 一百年 一百年 一百年 一	下久志	パレイショ	ばれいしょの生産安定の 推進 ①畑かんを積極的に利用 した栽培の推進 ②作付けから収穫までの 機械化一貫体系を確立す るための機械導入を推進 ③町、JA、園芸振興会 が連携し、研修会の開催 や適期管理の推進	販売額の10%以 上の増加(単位 面積当たりの増 加)	9 112, 272 円/10a	3. 8	ha 59,0	4 kg	72	H / kg	2 170, 000 円/10a	10	ha 170	, 000 kg	100	FJ / kg	2	237, 668 円/10a	3. 80	ha 37, 92	1 kg	235 FF / kg	3	118	円 / kg	P99 P1/kg	0. 395	92, 632 円/10a	平成29年産出荷実績と平成25年産出荷実績と比較 成35年産出荷実績を比較 して検証する。 【出荷実練は、出荷伝票 より比較】	-34.0	きる野菜の需要が高まったためによる単単価の上昇。近年、病害による単単の低下により、出荷量がかった。関係機関と連携し、病害防除にの適期管理を努めるよう指導に	できなかったことから、成果目標	
德之祖, 島 以 兵 育 合 協 援 会 援 会	母間	バレイショ	の作けけから加雑士での	販売額の10%以 上の増加(単位 面積当たりの増	9 77,317 円/10a	4. 5	ha 78,8	00 kg	44	PI / kg	2 186, 862 円/10a	10. 2	ha 190	, 600 kg	100	円 / /kg	2	238, 780 円/10a	3.0	ha 28, 38	2 kg	262 Fig. / / kg	3	118	円 :	円 / kg	0. 395	94, 171 円/10a	平成29年産出荷実績と平成32年産出荷実績と平成32年産出荷実績を比較 して検証する。 【出荷実績は、出荷伝票 より比較】	15. 4	きる野菜の需要が高まったためによる単価の上昇。近年、病害にかる単価の上昇。近年、病害にがなかった。 関係機関と連携し、病害防除等の適期管理を努めるよう指導に	できなかったことから、成果目標を達成できなかった。 県では、目標達成に向け、関係機関・団体と連携して産地での病	
德山成支 港台協 美名協 6 6 6 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	德和瀬	バレイショ	ばれいしょの生産安定の 推進 ① 畑かんを積極的に利用 した栽培の推進 ②作付けから収穫までの 複械化一貫体系を確立す るための機械導導入を推進 3 両、J A、 服修会の開催 や適期管理を推進	販売額の10%以 上の増加(単位 面積当たりの増	9 81, 455 円/10a	1. 32	ha 19, 2	00 kg	56	円 / kg	2 160,000 円/10a	10	ha 160	, 000 kg	100	円 / / kg	2	459,839 円/10a	10. 0	161, 4	0 kg	285 P	3	118	円 / kg	円 / / kg	0. 395	181, 707 円/10a	平成29年産出荷実績と平 成32年産出荷実績を比較 して検証する。 【出荷実績は、出荷伝票 より比較】	127. 6	近年の病害発生による単収低下が懸念される中、リース導入した 管理機等の効率的な利用により、 適正管理が徹底され収量が確保で きたため、成果目標を達成でき た。	的な利用により、適正管理がされ 収量が確保できたため、成果目標	
和油町 相いの成支 高合支 議会 協議会	和·和泊	パレイショ	①機械化一貫体系確立の ための機械導入(リース) 一乗用型防除機2台 一乗用型振り取り集積機 1台 ーポテトハーベス9台 で畑かん水の積極的な活 用 (3栽培技術向上のための 研修金の開催等	販売額の12%以 上の増加(単位 面積当たりの増 加)	7 261, 548 円/10a	4, 966	a 1,07	6 kg/ 10a	243	FF / kg	2 293, 000 円/10a	5, 446	a 1,	208 kg / 10a	3 243 a	FI /	2	334, 042 円/10a	70.4	na 1,01	kg / 10a	329 F	3	236	円 / kg	331 円 / kg	0. 713	238, 330 円/10a	平成27年産出荷実績と平成32年産出荷実績を平成32年産出荷実績を評して検証する。 【出荷実績は、園芸振興会和支部・和泊支部実績 現状。 「29、885千円/4、966a 目標: 159,787千円/5、446a	-73.8		とおり催保でさなかつたため、成 単日堙丸達成できたかった	
和泊町 担い可手 育成 を 協議 協議	和泊町	さとうきび	①機械化一貫体型確立の ための機械導入(リー ス) ②畑かん水の積極的な活 ③栽培技術向上のための 研修会の開催等	販売額の 13%以上の増加 2°	7 89, 176 円/10a		ha 24, 2	98 t	22, 123	FF / t	2 101, 122 円/10a		ha 29. ⁶	49.76 t	21, 964	円 // t		131,379 円/10a	752	ha 42, 83	3 t :	23, 061	3						生産実績(原料受入明 網)により評価する。 (現状) 現状値は過去5か年のう ち中庸3か年の実績値か らは他(自模,004/10a×単価 21,964円/t	353.3	目標は達成となったが、今後も 適期管理を推進し、地域の単収向 上に努めてもらいたい。	ことから目標を達成することがで り きたと考えられる。	の単価は定額の ため、価格補正
和 泊町 担い成支 語 合協議会	古里	パレイショ	□機械化一貫体系確立の ための機械導入(リース) ・ポテトハーベスタ 1 台(2畑かん水の積極的な活用 ③栽培技術向上のための 研修会の開催等	販売額の10%以上の増加(単位 面積当たりの増加)	7 276, 384 7 円/10a	15. 8	ha 1,19	9 / 10a	230	FI / kg	305, 000 円/10a	16. 0	ha 1,	454 kg 10a	3 210	円 / / kg	2	368, 510 円/10a	20.3	ha 1,08	kg / 10a	341 Fi	3	215	円 / :	円 / kg	0. 650	239, 825 円/10a	平成27年産出荷実績と平成32年産出荷実績と平成32年産出荷実績を評価して検証する。 【出荷実績は、園芸振興 会古里支部実績より比 較】 現状:43,696千円 /1,581a 目標:48,938千円 /1,603a	-127. 8	るなど、現時点で目標値を達成してなるが、病害虫により単収の戦い向上を図る。 適期管理により・単の主を図る。 今後も適期管理の継続を推進するほか、単価向上に向けて産地P		
和泊町 担い手 育成 会 会 協 議 会	和泊西	バレイショ	→ 小 ナ ト ハ ― ハ 人 ダ ー	販売額の10%以上の増加(単位面積当たりの増加)	7 155, 258 円/10a	1, 700	a 852	kg / 10a	182	FI / kg	2 184, 000 円/10a	1, 710	a 9	23 / 10a	200 a	円 // kg	2	322, 482 円/10a	19.7	ha 1,29	kg / 11a	249 F. kg	3	215	F) / kg	円 / kg	0. 650	209, 434 円/10a	平成27年産出荷実績と平 成232年産出荷実績を評価 して検証する。 【出荷実績は、共同出荷 先が取りまとめる実績よ り比較り 現状: 26,394千円/1,700a 目標: 31,556千円/1,710a	188. 5	いることから, 今後も適期管理を	リース導入した収穫機の効率的 な利用により、適期収穫が進み、 成果目標は達成された。	
知名町 担い手 育成総援 協議会	知名町	さとうきび	受託組織の育成・強導入しため、管理用機械を準件人し、適期適切な管理機械管理機械を連携を表示が表示を表示がよりない。 は、一般の表による、まず、の実施とをが、まず、の実施を対し、に、ない、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	13.8%以上の増 2	7 113, 093 円/10a	1, 059	ha 38, 7	24 t	22, 350	M / t	2 128, 700 円/10a	1,064	ha 45,	194 t	21, 818	m // t	2	135, 380 円/10a	930	ha 54, 62	5 t :	23, 061 F,	3						生産実績(原料受入明細)により検証する。 (現状)単収5.0601t/10a×単価 22,350円/t (単収5.900t/10a×単価 21.818円/t	142.8	目標は達成となったが、今後も 適期管理を推進し、地域の単収向 上に努めてもらいたい。	管理の自力化が図られたことから 目標を達成することができたと考 えられる。 会後生機域太有効洋田 選	国の制度により、単一では、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、ま
知名町 担いま 育成支援 協議会	余多北部	バレイショ	→ポテトハーベスター1	面積当たりの増	7 269, 337 円/10a	18.8	ha 196, 8	99 kg	257	H / kg	298, 000 円/10a	25. 0	ha 372	, 600 kg	200	F9 / / kg	2	321,588 円/10a	15. 1	ha 154,0)1 kg	315 P	3	236	円 / kg	円 / kg	0. 711	228, 398 円/10a	平成27年度産出荷実績と 平成32年度産出荷実績を 平成32年度産出荷実績を 現状: 50,608千円/1,879a 日末 74,520千円/2,500a	-142. 8	軟腐病や突風による塩害のため 単収が下がったため病害虫対策の 徹底及び適期管理を推進する。	防除機や収穫機をリース導入したが、単価低迷により作付面積を確保できなかったことと、病害等による低単収により、成果目標は遠成されなかった。 県では、目標達成に向け、の関係機関・団体と連携して産地での 積拡大や栽培技術向上を支援する。	
知名い成支援 名い成支護 合合議 会	上平川東地区	部 パレイショ	①機械化一貫体系確立の ための機械導入(リース) 一乗用型防除機1台 ー本 テ トル・ベ・スタ 1台 ②畑かん水の積極的な活用 3数結技術向上のための 研修会の開催等	販売額の10%以 上の増加(単位 面積当たりの増 加)	7 262, 428 円/10a	9. 5	ha 108, 2	87 kg	230	FH / kg	302,000 円/10a	11. 0	ha 166	, 500 kg		円 // kg	2	197, 198 円/10a	14.1	ha 86, 65	7 kg	320 P	3	236	円 / kg	円 / kg	0. 711	140, 129 円/10a	平成27年度産出荷実績と 平成22年度産出荷実績を 評価して検証する。 現状: 24,930千円/950a 目標: 33,300千円/1,100a	-309. 1	下がったため土壌改良及び病害虫 対策を推進する。	防除機や収穫機をリース導入したが、連作障害等の発生により単収を計画どおり確保できなかったため、成果目標を達成できなかった。 成果は、目標達成に向け、関係機関・団体と連携して産地での土壌では、目標等を含めた栽培技術向上を支援する。	

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

	(0):	マルン あた・		71070以上074	引加かつ50%以上とすること																					
地生会会	或協議 :	整理番号	地区名	対象作物	成果目標取組内容	年度		面積 単 位	総生産 量 単 量 値	<u>1</u>	年度位	目標	面積	総生 量又 総出 位	産は荷単位	単	年度	実績	面積	総量総単位	生産 又は 出荷 量 単位	契約取 引量	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができる こと。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価都道府県の評価	備考
霧農生会	島業協議	1 1	女園・溝辺・国分	茶	高収益な栽培体系への転換(碾茶・玉露・モガ 茶・有機・ドック用数割 今かなど契約取引等のの10%以上の増 合を高め、茶業経営の安 定を図る。	27 17	7. 2%	275. 9 ha	全体量 867.2	: 149.3	t 2	62. 7%	294. 0	ha 1.076	.70 t	675. 6 t	2	68.9%	350. 48	ha 1,	237 t	852. 5	・事業実施者毎に荒茶生 産量と出荷量を記録 t・生産で後に集計し、 現状値と取引契約量との 比較検証	113.5	有機栽培やてん茶等需要に応じた生産が進み、販売においても契制先との連携で安定した生産、経営が進みつつある。また、多種多様な生産を図ることでバランスのとれた販売が可能となっている。しかし、今和2年度においては「生産・経営の高したが、新型コロナウイルス感染症の影響関係機関・団体で連携し有材により契約締結できなかった生産やベネ栽培等の生産支援をそ行い目標以上の事業効果が得られるよう期待する。	安定 う, 栽培
志市再議	市業協	3 ਜ	志布志市	たまねぎ	契約載培の割合 の10%以上の増 加かつ50%以上 とすること	28	0%	0 ha	0	. 0	t 2	70%	11	ha 550) t	385 t	2	100%	5.8	ha 1	71 t	171	生産実績と目標値を比較し、検証する。	142. 9	契約割合の増加の成果目標は達成できたが、新型コロナウイルス感染抗なできたが、新型コロナウイルス感染症拡大生活は含用薄減少され、面積、総出荷量、契約量がにより、定能を強いたが表達のとなっては、要別勢量がは、対したが表達のとなっては、要別勢量がな出荷により、成果目標は違っには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	大にお生生収的で

都道府県 平均達成率	59%	総合所見	【県全体】 令和2年度を目標年度としている18計画のうち10計画は目標を達成し、8計画は目標を達成することができなかった。 目標未達成となった8計画を策定した5地域協議会に対しては、目標達成に向けて、関係機関・団体と連携して指導を行っていく。 (生産コスト又は集出荷・加エコストの10%以上の削減) 野菜 計画は、収穫機械のリース導入により、生産コストの低減が図られ、計画どおり10%以上削減することができ、目標達成となった。 (契約栽培の割60%以上の増加かつ50%以上とすること) 野菜 計画は、新型コーナウイルス感染症拡大による影響等により、生産量は減少したが収穫機械等のリース導入による効率的な出荷により、目標達成となった。 茶 1 計画は、新型コーナウイルス感染症拡大による影響等により、生産量は減少したが収穫機械等のリース導入による効率的な出荷により、目標達成となった。 茶 1 計画は、元素加工施設の整備により、需要に応じた有機栽培やてん茶等の生産加工体制が確立されたことにより、目標達成となった。 (販売額又は所得額の10%以上の増加) 野菜 4 計画、さとうきび 2 計画、来 1 計画は、集出荷施設等の整備や管理機械等のリース導入により、販売額が増加し、計画どおり10%以上増加することができ、目標達成となった。 野菜 8 計画は、9 月の台風等の気象変化が影響した生育不良や病害による収量減により、計画どおりの販売額を確保できなかったことから、目標を達成することができなかった。
---------------	-----	------	---

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

【鹿児島県】

「地」し一句不	4								
市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等 区分	成果目標	現状値	目標値 (R2)	事業実施後(目標年度)	目標 達成 状況	(参考) 都道府県による改善指導の 判断理由
			(対象作物名)				実績値	100 DE	刊例在田
東串良町	東串良町農業再生協議会	1	たまねぎ	販売額の10%以上の増加	236,000円/10a (H29)	260,777円/10a	139,504円/10a	-389.5%	達成状況が-389.5%と低調であること、改善策については早生品種への転換を含めた栽培技術向上対策の観点からも検討すべきであるため、東串良町農業再生協議会を指導する必要がある。
鹿児島県	鹿児島県農業再 生協議会	1	ごぼう	販売額の10%以上の増加	587,340,000円 (H27)	882,662,000円	702,124,292円	38.9%	達成状況が38.9%と低調であること、改善策については適正管理を含めた栽培技術向上対策の観点からも検討すべきであるため、鹿児島県農業再生協議会を指導する必要がある。
徳之島町	徳之島町担い手 育成総合支援協 議会	-	バレイショ	販売額の10%以上の増 加	112,272円/10a (H29)	170,000円/10a	92,632円/10a	-34.0%	達成状況が-34.0%と低調であること、改善策については病害対策を含めた栽培技術向上対策の観点からも検討すべきであるため、徳之島町担い手育成総合支援協議会を指導する必要がある。
徳之島町	徳之島町担い手 育成総合支援協 議会	5	バレイショ	販売額の10%以上の増 加	77,317円/10a (H29)	186,862円/10a	94,171円/10a	15.4%	達成状況が15.4%と低調であること、改善策については産地での面積拡大や病害対策を含めた栽培技術向上対策の観点からも検討すべきであるため、徳之島町担い手育成総合支援協議会を指導する必要がある。

市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等 区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R2)	事業実施後 (目標年度) 実績値	目標 達成 状況	(参考) 都道府県による改善指導の 判断理由
和泊町	和泊町担い手育 成総合支援協議 会		バレイショ	販売額の10%以上の増 加	261,548円/10a (H27)	293,000円/10a	238,330円/10a	-73.8%	達成状況が-73.8%と低調であること, 改善策については病害対策を含めた栽培技術向上対策の観点からも検討すべきであるため、和油町担い手育成総合支援協議会を指導する必要がある。
和泊町	和泊町担い手育 成総合支援協議 会		バレイショ	販売額の10%以上の増加	276,384円/10a (H27)	305,000円/10a	239,825円/10a	-127.8%	達成状況が-127.8%と低調であること、改善策については病害対策を含めた栽培技術向上対策の観点からも検討すべきであるため、和泊町担い手育成総合支援協議会を指導する必要がある。
知名町	知名町担い手育 成総合支援協議 会		バレイショ	販売額の10%以上の増 加	269,337円/10a (H27)	298,000円/10a	228,398円/10a	-142.8%	達成状況が-142.8%と低調であること、改善策については産地での面積拡大や防風及び病害対策を含めた栽培技術向上対策の観点からも検討すべきであるため、知名町担い手育成総合支援協議会を指導する必要がある。
知名町	知名町担い手育 成総合支援協議 会		バレイショ	販売額の10%以上の増 加	262,428円/10a (H27)	302,000円/10a	140,129円/10a	-309.1%	達成状況が-309.1%と低調であること、改善策については土壌改良 や病害対策を含めた栽培技術向 上対策の観点からも検討すべきであるため、知名町担い手育成総合 支援協議会を指導する必要がある。

⁽注)1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会 (要領第17の2関係)について記入する。

^{2.} 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入する。